平成27年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名　三井倉庫株式会社　上場取引所　東
コード番号　9302　ＵＲＬ　http://www.mitsui-soko.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤岡　圭
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部門財務部長　（氏名）伊藤　正敏　ＴＥＬ　03-6400-8006
四半期報告書提出予定日　平成26年8月7日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,585	2.9	1,166	3.1	1,023	△1.3	515	△77.2
26年3月期第1四半期	38,481	12.3	1,131	△8.9	1,036	△3.9	2,254	662.5

（注）包括利益　27年3月期第1四半期　353百万円（△91.6%）　26年3月期第1四半期　4,235百万円（－%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.15	－
26年3月期第1四半期	18.15	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	220,287	66,874	28.6
26年3月期	220,728	65,936	28.4

（参考）自己資本　27年3月期第1四半期　63,002百万円　26年3月期　62,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	－	4.50	－	4.50	9.00
27年3月期	－				
27年3月期（予想）		4.50	－	4.50	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	81,000	2.5	3,000	36.8	2,300	86.8	1,100	△66.2	8.86
通期	175,000	8.3	7,300	32.8	6,000	57.6	2,400	△46.6	19.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
　新規　－社　、除外　－社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Ｑ	124,415,013株	26年3月期	124,415,013株
②　期末自己株式数	27年3月期1Ｑ	226,133株	26年3月期	226,131株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Ｑ	124,188,880株	26年3月期1Ｑ	124,191,415株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報	2
（１）経営成績に関する説明	2
（２）財政状態に関する説明	3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
３．四半期連結財務諸表	5
（１）四半期連結貸借対照表	5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第１四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第１四半期連結累計期間	8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10
４．補足情報	12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産指数も前年同月比プラスが継続するなど、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、輸出の対前年伸び率が５月に15ヶ月ぶりにマイナスとなり、また輸入も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から弱含みで推移するなど、本格的な回復とは言いがたい状況にあります。

物流業界におきましても、１～３類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、荷動きは駆け込み需要の反動から低調に推移しました。

こうした経済環境の中、当第１四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は運送関連の取扱が前年を下回ったことなどから減収となったものの保管残高が堅調に推移したことなどから増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響により減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は円安による影響や、欧米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は自動車関連の航空貨物の取扱が減少したことなどから減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は受託業務の拡大などから増収増益となりました。ＢＰＯ事業は大口のスポット業務取扱などから増収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比11億4百万円増の395億85百万円、連結営業利益は同34百万円増の11億66百万円、連結経常利益は同13百万円減の10億23百万円となりました。また、連結四半期純利益は固定資産の売却を行った前年同期に比べ17億39百万円減の5億15百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

（当連結累計期間）　（単位：百万円）

	当第１四半期 （３ヶ月累計）	第２四半期予想 （３ヶ月累計）	第２四半期連結 累計期間予想 （６ヶ月累計）	通期予想 （平成27年３月期）
営業収益	39,585	41,414	81,000	175,000
営業利益	1,166	1,833	3,000	7,300
経常利益	1,023	1,276	2,300	6,000
当期純利益	515	584	1,100	2,400

（前連結累計期間）　（単位：百万円）

	前第１四半期 （３ヶ月累計）	前第２四半期 （３ヶ月累計）	前第２四半期連結 累計期間 （６ヶ月累計）	前通期 （平成26年３月期）
営業収益	38,481	40,526	79,008	161,535
営業利益	1,131	1,061	2,192	5,494
経常利益	1,036	194	1,231	3,806
当期純利益	2,254	1,004	3,258	4,491

（前期比較）　（単位：百万円）

	第１四半期 （３ヶ月累計）	第２四半期 （３ヶ月累計）	第２四半期連結 累計期間 （６ヶ月累計）	通期
営業収益	1,104	887	1,991	13,464
営業利益	34	772	807	1,805
経常利益	△13	1,082	1,068	2,193
当期純利益	△1,739	△419	△2,158	△2,091

（２）財政状態に関する説明

(1) 財政状態の変動状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、時価の回復に伴う投資有価証券の増加などがあった一方、資金効率の改善を図り手元資金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末比4億41百万円減少し、2,202億87百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に加え、従来持分法を適用していた子会社に対し追加出資し連結子会社化したことに伴う少数株主持分の増加もあり、前連結会計年度末より9億37百万円増加し、668億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの、法人税等の支払などにより1億72百万円の収入となり、債権流動化の対象拡大や消費税の還付等があった前期に比べ24億36百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕に伴う支出や海外における倉庫施設の取得などから15億32百万円の支出となり、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があった前年同期に比べ9億68百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出があったものの、長短借入金が純増となったことから1億41百万円の収入となり、長期借入金の返済を行った前年同期に比べ47億24百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より14億75百万円減の144億68百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 ３月期	平成25年６月 第１四半期	平成26年 ３月期	平成26年６月 第１四半期
自己資本比率（%）	23.5	25.2	28.4	28.6
時価ベースの自己資本比率（%）	30.8	26.5	23.2	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.5	12.3	8.1	160.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	8.7	10.4	0.7

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

４．キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第１四半期では４倍して算出しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）の連結業績予想につきましては、前期好調に推移した港湾運送事業、並びにグローバルエクスプレス事業が、当第１四半期連結累計期間において港湾運送事業は航路再編の影響から、グローバルエクスプレス事業は自動車関連航空貨物の取扱減少から、それぞれ期初に想定した取扱量を下回って推移し、第２四半期連結累計期間においても取扱の伸び悩みが予想されることなどから、平成26年５月７日に公表した第２四半期連結累計期間の連結業績予想を下記のとおり見直しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の業績推移を見極めた上で業績予想の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

［平成27年3月期 第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日～平成26年９月30日）連結業績予想］　　（百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり 当期純利益
①前回予想	86,000	4,000	3,200	1,300	10円47銭
②今回予想	81,000	3,000	2,300	1,100	8円86銭
③増減額 ②－①	△5,000	△1,000	△900	△200	－
④増減率 ③／①	△5.8%	△25.0%	△28.1%	△15.4%	－
参考：前期実績	79,008	2,192	1,231	3,258	26円24銭

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が355百万円減少し、退職給付に係る資産が683百万円増加するとともに、利益剰余金が585百万円増加しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,502	15,350
受取手形及び営業未収金	22,091	21,964
その他	7,165	7,701
貸倒引当金	△87	△71
流動資産合計	45,671	44,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,104	62,312
土地	50,323	50,352
その他（純額）	8,074	6,915
有形固定資産合計	119,502	119,580
無形固定資産		
のれん	22,910	22,446
その他	6,386	6,381
無形固定資産合計	29,296	28,828
投資その他の資産		
投資有価証券	14,466	14,878
その他	12,031	12,292
貸倒引当金	△239	△237
投資その他の資産合計	26,257	26,933
固定資産合計	175,057	175,342
資産合計	220,728	220,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,372	13,270
短期借入金	7,240	6,524
1年内返済予定の長期借入金	14,851	14,511
1年内償還予定の社債	6,000	9,000
未払法人税等	717	394
賞与引当金	1,922	1,071
その他	12,213	12,595
流動負債合計	57,317	57,367
固定負債		
社債	44,000	41,000
長期借入金	37,980	39,798
退職給付に係る負債	4,476	4,157
その他	11,017	11,088
固定負債合計	97,474	96,045
負債合計	154,791	153,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,238	39,770
自己株式	△100	△100
株主資本合計	55,801	56,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,411	4,782
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,939	1,440
退職給付に係る調整累計額	464	445
その他の包括利益累計額合計	6,816	6,668
少数株主持分	3,318	3,872
純資産合計	65,936	66,874
負債純資産合計	220,728	220,287

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
営業収益		
倉庫保管料	4,386	4,834
倉庫荷役料	3,139	3,407
港湾作業料	5,435	5,441
運送収入	14,831	14,579
不動産収入	2,626	2,555
その他	8,061	8,766
営業収益合計	38,481	39,585
営業原価		
作業直接費	18,737	18,904
賃借料	3,252	3,488
減価償却費	1,453	1,432
給料及び手当	4,962	5,260
その他	5,342	5,782
営業原価合計	33,747	34,868
営業総利益	4,733	4,717
販売費及び一般管理費		
減価償却費	311	294
報酬及び給料手当	1,274	1,130
のれん償却額	452	453
その他	1,563	1,672
販売費及び一般管理費合計	3,602	3,550
営業利益	1,131	1,166
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	140	158
為替差益	51	100
持分法による投資利益	89	26
その他	204	169
営業外収益合計	508	471
営業外費用		
支払利息	357	295
支払手数料	159	176
その他	86	142
営業外費用合計	603	614
経常利益	1,036	1,023
特別利益		
固定資産売却益	2,662	―
特別利益合計	2,662	―
特別損失		
有形固定資産除却損	―	70
特別損失合計	―	70
税金等調整前四半期純利益	3,699	952
法人税等	1,268	428
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	524
少数株主利益	176	9
四半期純利益	2,254	515

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	371
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	1,147	△386
退職給付に係る調整額	－	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	177	△135
その他の包括利益合計	1,804	△170
四半期包括利益	4,235	353
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,967	367
少数株主に係る四半期包括利益	268	△13

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,699	952
減価償却費	1,765	1,727
のれん償却額	452	453
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△854	△852
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	31
受取利息及び受取配当金	△162	△174
支払利息	357	295
持分法による投資損益（△は益）	△89	△26
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,674	△6
有形固定資産除却損	1	23
売上債権の増減額（△は増加）	205	468
仕入債務の増減額（△は減少）	△421	△1,187
その他	700	△781
小計	3,014	908
利息及び配当金の受取額	340	199
利息の支払額	△298	△245
法人税等の支払額	△447	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,941	△1,500
有形固定資産の売却による収入	2,458	2
無形固定資産の取得による支出	△162	△221
投資有価証券の取得による支出	△1	△164
関係会社出資金の払込による支出	△281	―
貸付けによる支出	△78	△74
貸付金の回収による収入	40	43
定期預金への振替による支出	△788	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	400
その他	253	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,090	17,432
短期借入金の返済による支出	△9,333	△18,124
長期借入れによる収入	―	5,351
長期借入金の返済による支出	△4,639	△3,873
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△558	△558
その他	△141	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	△257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,577	△1,475
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	15,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,000	14,468

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	11,776	3,725	6,149	5,173	7,218
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	169	―	30	84	251
計	11,946	3,725	6,180	5,258	7,470
セグメント営業利益（又は営業損失）	620	231	39	730	(104)

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＢＰＯ事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,730	2,605	101	38,481	―	38,481
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	27	171	26	761	(761)	―
計	1,757	2,777	128	39,243	(761)	38,481
セグメント営業利益（又は営業損失）	56	1,598	(482)	2,689	(1,557)	1,131

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,557百万円は、のれんの償却額△452百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△1,105百万円であります。

３．セグメント営業利益（又は営業損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	11,172	3,675	7,698	4,872	7,722
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	255	―	50	49	209
計	11,427	3,675	7,749	4,922	7,931
セグメント営業利益（又は営業損失）	764	154	185	260	108

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ＢＰＯ事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,828	2,556	59	39,585	―	39,585
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	9	149	29	752	(752)	―
計	1,837	2,705	88	40,338	(752)	39,585
セグメント営業利益（又は営業損失）	165	1,546	(466)	2,718	(1,552)	1,166

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,552百万円は、のれんの償却額△453百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△1,098百万円であります。

３．セグメント営業利益（又は営業損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成26年10月より持株会社制への移行を予定しており、これに向けて当第１四半期連結会計期間より、組織改編を行っております。これにより、「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

４．補足情報

平成27年３月期　第１四半期決算参考資料

１．経営成績の概要（連結）　（単位：百万円）

	第１四半期（４月１日～６月30日）				通期（４月１日～３月31日）			
	26年３月期	27年３月期	増減		26年３月期	27年３月期	増減	
			金額	率（%）	実績	予想	金額	率（%）
営業収益	38,481	39,585	1,104	2.9%	161,535	175,000	13,464	8.3%
営業利益	1,131	1,166	34	3.1%	5,494	7,300	1,805	32.8%
経常利益	1,036	1,023	△13	△1.3%	3,806	6,000	2,193	57.6%
当期純利益	2,254	515	△1,739	△77.2%	4,491	2,400	△2,091	△46.6%

２．財政状態（連結）　（単位：百万円）

	26年３月末	26年６月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	62,618	63,002	384	0.6
総資産	220,728	220,287	△441	△0.2
自己資本比率	28.4%	28.6%	＋0.2ポイント	0.8
D/Eレシオ	1.76	1.76	0.00	0.1

３．減価償却の状況（連結）　（単位：百万円）

	前年同期	当第１四半期	増減	26年３月期
減価償却費	1,765	1,727	△38	7,259

４．有利子負債残高（連結）　（単位：百万円）

	26年３月末	26年６月末	増減
社債	50,000	50,000	―
借入金	60,073	60,835	761
合計	110,073	110,835	761

現金及び預金	16,502	15,350	△1,152

５．セグメント情報（連結）

〈営業収益〉　（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第１四半期 累計期間実績	27年３月期 予想	26年３月期 実績
倉庫事業	11,946	11,427	49,000	47,176
港湾運送事業	3,725	3,675	16,000	15,372
グローバル フロー事業	6,180	7,749	33,000	26,693
グローバル エクスプレス事業	5,258	4,922	26,000	23,117
ロジスティクス システム事業	7,470	7,931	35,000	34,457
ＢＰＯ事業	1,757	1,837	8,000	6,604
不動産事業	2,777	2,705	10,800	11,050
その他	128	88	400	606
合計	39,243	40,338	178,200	165,078
調整額	△761	△752	△3,200	△3,542
連結損益計算書計上額	38,481	39,585	175,000	161,535

〈営業利益〉　（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第１四半期 累計期間実績	27年３月期 予想	26年３月期 実績
倉庫事業	620	764	3,000	2,131
港湾運送事業	231	154	1,000	893
グローバル フロー事業	39	185	700	554
グローバル エクスプレス事業	730	260	2,100	2,061
ロジスティクス システム事業	△104	108	2,100	944
ＢＰＯ事業	56	165	700	66
不動産事業	1,598	1,546	5,500	6,397
その他	△482	△466	△2,000	△1,957
合計	2,689	2,718	13,100	11,093
調整額	△1,557	△1,552	△5,800	△5,598
連結損益計算書計上額	1,131	1,166	7,300	5,494